



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東  
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 植田 祥裕 (TEL) 06-6110-1560  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	52,674	9.8	4,316	25.0	4,907	28.8	3,355	34.5
30年3月期第2四半期	47,989	4.5	3,451	6.2	3,809	46.5	2,494	41.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,089百万円(△1.3%) 30年3月期第2四半期 4,145百万円(251.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	147.77	125.19
30年3月期第2四半期	118.00	95.42

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	114,920	64,958	56.5
30年3月期	115,020	60,953	53.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 64,958百万円 30年3月期 60,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.50	—	30.00	—
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、平成30年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。参考までに、当該株式併合を考慮すると平成30年3月期の年間配当金合計は57.50円となり、平成31年3月期の予想年間配当金合計60.00円は実質2.50円の増配となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	5.7	8,500	16.1	9,200	22.9	6,100	27.7	266.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	26,035,085株	30年3月期	25,052,432株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,001,168株	30年3月期	2,465,710株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	22,708,098株	30年3月期2Q	21,139,395株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、豪雨や震災による消費や企業活動の停滞、原燃料価格の上昇による企業収益の圧迫や通商問題の動向が世界経済に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、本年4月よりスタートさせた新中期経営計画「BRIGHT-2020」で、「新成長エンジンの創出」「海外収益基盤の確立」および「事業構造改革の完遂」を3つの基本方針として掲げ、利益重視の経営へのシフトをより一層進めてまいりました。基礎化学品では、原燃料価格の変動に対応した価格是正に早期に取り組むとともに、自社開発の改良型電解槽導入などのコストダウンを進めてまいりました。機能化学品では、「海外収益基盤の確立」に向けて合成ゴムおよび合成樹脂、アリルエーテル類などの主力製品のシェア拡大を図りつつ、新事業領域であるカラム装置ビジネスの拡大、高薬理活性医薬品分野への参入、昨年のアクリルゴムに続いて4月にノンフタレート型アリル樹脂「ラドパー」を上市するなど、「新成長エンジンの創出」を推進してまいりました。また、本年7月に、新規テーマ探索、立案、管理、スケールアップ、市場開拓までを一元的に行う新規事業推進本部を新設し、新規製品の上市化加速に向けて体制を一新するとともに、IoT、AI導入により全工場の生産性向上に着手するなど「事業構造改革の完遂」に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、526億7千4百万円と前年同期比9.8%の増加となりました。また、利益面におきましても、営業利益は43億1千6百万円と前年同期比25.0%の増加、経常利益は49億7百万円と前年同期比28.8%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億5千5百万円と前年同期比34.5%の増加となり、売上高、各利益とも過去最高を達成いたしました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、需要が堅調に推移したことに加え、かせいソーダの価格改定も進んだため、売上高が増加しました。エピクロルヒドリンは、国内外の需給環境がタイトに推移するとともに、原燃料価格の上昇に対応した価格改定を実施したため、売上高が増加しました。以上の結果、基礎化学品の売上高は243億1千4百万円と前年同期比13.7%の増加となりました。

機能化学品では、アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途向けを中心に、国内外ともに販売数量が増加したため、売上高は増加しました。ダップ樹脂は、中国での在庫調整の影響があり、輸出が鈍化しましたが、国内のUVインキ用途向けは堅調に推移しました。エピクロルヒドリンゴム関連は、国内自動車用部品向けが堅調に推移するとともに、アクリルゴムでは国内外の自動車部品用途向けに新規採用が進みました。医薬品精製材料は、インド向けのバイオ医薬品精製用途向けが好調に推移したことに加え、カラム・分析装置事業では中国向けカラム販売ならびに韓国向け装置販売が好調に推移しました。医薬品原薬・中間体は、国内向け動物薬原薬、新薬メーカーからの製造受託、ジェネリック医薬品原薬の輸入販売が堅調に推移したことに加え、高薬理活性対応設備を用いた新規案件の受託を開始しました。電極事業は、電子部品および電池などに使用される銅箔用電極の海外での需要が増加したことにより売上高は増加しました。以上の結果、機能化学品の売上高は210億9千2百万円と前年同期比8.5%の増加となりました。

住宅設備ほかでは、売上高は72億6千7百万円と前年同期比1.5%の増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%減少し659億9千1百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%減少し489億2千8百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%減少し1,149億2千万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.1%減少し328億4千2百万円となりました。これは、主として短期借入金11億1千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、17.9%減少し171億1千8百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が38億2千4百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7.6%減少し499億6千1百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、6.6%増加し649億5千8百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、19億5千9百万円減少し220億3千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億5千7百万円の収入となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が48億3千5百万円、減価償却費が17億7千8百万円、減少要因として法人税等の支払額が13億2千6百万円となったことによるものです。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億2千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億6千5百万円によるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億8千万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が11億1千3百万円、自己株取得による支出が16億5千9百万円、長期借入金の返済による支出が8億円であったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績と直近の状況を踏まえて、平成30年5月8日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想を下記の通り修正しております。

基礎化学品セグメントの業績が好調に推移しているため前回公表の業績予想を上回る見通しです。

平成31年3月期通期連結予想の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	105,000	8,000	8,200	5,400	239	07
今回修正予想（B）	107,000	8,500	9,200	6,100	266	86
増減額（B－A）	2,000	500	1,000	700		—
増減率（％）	1.9	6.3	12.2	13.0		—
（ご参考） 平成30年3月期通期	101,231	7,318	7,485	4,778	223	24

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,493	11,534
受取手形及び売掛金	27,710	29,444
電子記録債権	3,845	3,023
有価証券	10,499	10,499
商品及び製品	6,155	7,017
仕掛品	1,608	1,943
原材料及び貯蔵品	1,938	1,653
その他	811	876
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	66,060	65,991
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,716	11,087
その他（純額）	12,878	11,673
有形固定資産合計	23,595	22,761
無形固定資産		
のれん	975	890
その他	623	552
無形固定資産合計	1,599	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	22,684	23,673
繰延税金資産	305	306
その他	781	750
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	23,764	24,724
固定資産合計	48,959	48,928
資産合計	115,020	114,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,522	16,642
短期借入金	8,880	7,767
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	1,444	1,797
賞与引当金	792	856
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,590
その他	5,767	4,189
流動負債合計	33,206	32,842
固定負債		
新株予約権付社債	13,824	10,000
繰延税金負債	2,192	2,346
役員退職慰労引当金	611	608
退職給付に係る負債	3,004	2,969
その他	1,226	1,193
固定負債合計	20,859	17,118
負債合計	54,066	49,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,970	15,087
資本剰余金	12,487	13,604
利益剰余金	31,517	34,195
自己株式	△5,037	△6,678
株主資本合計	52,938	56,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,332	9,005
繰延ヘッジ損益	△40	28
為替換算調整勘定	41	16
退職給付に係る調整累計額	△317	△301
その他の包括利益累計額合計	8,015	8,749
純資産合計	60,953	64,958
負債純資産合計	115,020	114,920

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	47,989	52,674
売上原価	38,682	41,644
売上総利益	9,306	11,029
販売費及び一般管理費	5,855	6,713
営業利益	3,451	4,316
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	212	244
持分法による投資利益	—	18
為替差益	220	359
その他	45	52
営業外収益合計	485	683
営業外費用		
支払利息	68	54
社債発行費	32	—
その他	25	37
営業外費用合計	127	92
経常利益	3,809	4,907
特別利益		
固定資産売却益	106	137
特別利益合計	106	137
特別損失		
固定資産除却損	295	209
特別損失合計	295	209
税金等調整前四半期純利益	3,620	4,835
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,670
法人税等調整額	98	△190
法人税等合計	1,125	1,479
四半期純利益	2,494	3,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,494	3,355

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,494	3,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	673
繰延ヘッジ損益	19	68
為替換算調整勘定	△3	△24
退職給付に係る調整額	22	16
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	1,650	734
四半期包括利益	4,145	4,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,145	4,089
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,620	4,835
減価償却費	1,542	1,778
のれん償却額	77	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△35
受取利息及び受取配当金	△219	△252
支払利息	68	54
為替差損益(△は益)	△193	△217
固定資産除却損	295	209
固定資産売却損益(△は益)	△106	△137
社債発行費	32	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,390	△971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△282	△918
仕入債務の増減額(△は減少)	2,003	1,190
持分法による投資損益(△は益)	—	△18
その他	373	105
小計	4,859	5,768
利息及び配当金の受取額	219	270
利息の支払額	△63	△55
法人税等の支払額	△1,162	△1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,853	4,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,161	△2,465
有形固定資産の売却による収入	115	140
無形固定資産の取得による支出	△178	△16
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	△72	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,306	△2,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,113
長期借入金の返済による支出	△1,200	△800
新株予約権付社債の発行による収入	9,967	—
自己株式の取得による支出	△2	△1,659
配当金の支払額	△631	△677
その他	△88	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,044	△4,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,788	△1,959
現金及び現金同等物の期首残高	20,532	23,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,321	22,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	21,391	19,437	7,159	47,989	—	47,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	10	606	621	△621	—
計	21,396	19,448	7,766	48,611	△621	47,989
セグメント利益	986	2,900	43	3,929	△478	3,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	24,314	21,092	7,267	52,674	—	52,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	31	257	296	△296	—
計	24,321	21,123	7,525	52,971	△296	52,674
セグメント利益	2,450	2,390	81	4,921	△605	4,316

(注) 1 セグメント利益の調整額△605百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。